

平成 18 年 度
(2 0 0 6 年度)

事業報告書及び収支決算書

平成 1 9 年 5 月

社団法人 国際農林業協働協会

目 次

平成18年度事業報告書

組織運営

I 総会の開催	1
II 理事会の開催	1
会員名簿	3
役員名簿	4

事業内容

一般会計	5
(国庫補助等事業)	
I 海外食糧農業情報整備等推進事業	5
1 海外農林業協力N G O等活動促進事業	5
2 途上国支援のための基礎的情報整備事業	5
II 開発途上国農民組織化推進事業	6
III 食料・農業協力啓発促進事業	6
(受託事業)	
IV 国庫受託事業	7
1 アジア地域における持続的農業・食品産業確立支援事業	7
2 日アセアン地域技術交流事業	7
3 アフリカ地域における食糧の持続的生産技術普及支援調査事業	7
4 地域食料農業情報調査分析検討事業	8
5 国際相互理解促進事業	8
6 食料安定供給対策基本調査等事業	8
V 政府関係機関等受託事業	8
1 課題部国内支援業務受託事業	8
2 アフガニスタン国国立農業試験場再建計画プロジェクト	8
VI その他受託事業	9
1 W T O交渉具体的問題等対応事業	9
2 全国農業協同組合中央会業務	9
3 日アセアンパートナーシップ強化事業	9
緊急食糧支援事業特別会計	9

平成18年度収支決算書

貸借対照表

総括表	12
一般会計	13
緊急食糧支援事業特別会計	14

正味財産増減計算書

総括表	15
一般会計	16
緊急食糧支援事業特別会計	18

財務諸表に対する注記

一般会計	19
緊急食糧支援事業特別会計	21

財産目録

一般会計	23
緊急食糧支援事業特別会計	25

収支計算書

総括表	26
一般会計	27
緊急食糧支援事業特別会計	30

監査報告書	31
-------	----

平成18年度事業報告書

組 織 運 営

I 総会の開催

第1回通常総会

- 期 日 平成18年5月30日(火)
- 場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラルホテル
- 議 案
- 第1号議案 平成17年度事業報告及び収支決算の承認の件
 - 第2号議案 社団法人国際食糧農業協会との統合に関する準備委員会の設置に関する件
 - 第3号議案 役員任期満了に伴う改選の件
 - その他議案 短期借入金の限度額変更に関する件

第1回臨時総会

- 期 日 平成19年2月2日(金)
- 場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラルホテル
- 議 案
- 第1号議案 社団法人国際食糧農業協会との統合の承認に関する件
 - 第2号議案 定款の一部変更の承認に関する件
 - 第3号議案 現役員の任期の変更に関する件

第2回通常総会

- 期 日 平成19年3月19日(月)
- 場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラルホテル
- 議 案
- 第1号議案 平成19年度の会費及び賛助会費の額並びに徴収方法を定める件
 - 第2号議案 平成19年度事業計画及び収支予算承認の件
 - 第3号議案 諸規程の一部改正に関する件
 - 第4号議案 役員の改選に関する件

II 理事会の開催

第1回理事会

- 期 日 平成18年5月30日(火)
- 場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラルホテル

議 案

第1号議案 平成17年度事業報告及び収支決算の承認の件

第2号議案 社団法人国際食糧農業協会との統合に関する準備委員会の設置に関する件

第3号議案 役員任期満了に伴う改選の件

その他議案 短期借入金の限度額変更に関する件

第2回理事会

期 日 平成18年5月30日(火)

場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラルホテル

議 案

第1号議案 会長、副会長、専務理事の互選に関する件

第2号議案 会長の職務代理に当たる副会長3人の順序を定める件

第3回理事会

期 日 平成19年2月2日(金)

場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラルホテル

議 案

第1号議案 社団法人国際食糧農業協会との統合の承認に関する件

第2号議案 定款の一部変更の承認に関する件

第3号議案 現役員の任期の変更に関する件

第4回理事会

期 日 平成19年3月19日(月)

場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラルホテル

議 案

第1号議案 平成19年度の会費及び賛助会費の額並びに徴収方法を定める件

第2号議案 平成19年度事業計画及び収支予算承認の件

第3号議案 諸規程の一部改正に関する件

第4号議案 役員の改選に関する件

第5回理事会

期 日 平成19年3月19日(月)

場 所 港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラルホテル

議 案

第1号議案 会長、副会長、専務理事の互選に関する件

第2号議案 会長の職務代理に当たる副会長3人の順序を定める件

会 員 名 簿

平成19年3月31日現在

会員名	代表者名		事務所の所在地
(社) 家の光協会	会長	池端 昭夫	〒162-0826 新宿区市ヶ谷船河原町11
(社) 海外農業開発コンサルタント協会	会長	佐藤 昭郎	〒105-0004 港区新橋5-34-4 農業土木会館3F
(社) 海外林業コンサルタント協会	会長	小澤 普照	〒112-0004 文京区後楽1-7-12 林友ビル
協同組合日本飼料工業会	会長	村井 弘一	〒106-0041 港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
(財) 競馬国際交流協会	理事長	小池 尚明	〒105-0003 港区西新橋1-1-19 日本中央競馬会本部ビル6F
(社) ジェイエイエフ支援協会	会長理事	開田 和	〒100-0005 千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
(財) 食品産業センター	会長	茂木 友三郎	〒107-0052 港区赤坂1-9-13 三会堂ビル7F
製粉協会	会長	中村 隆司	〒103-0026 中央区日本橋兜町15-6 製粉会館
(財) 製粉振興会	理事長	阿部 修	〒103-0026 中央区日本橋兜町15-6 製粉会館
全国共済農業協同組合連合会	代表理事理事長	上原 壽幸	〒102-8630 千代田区平河町2-7-9 全共連ビル
全国厚生農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	武田 弘道	〒100-0004 千代田区大手町1-8-3 JAビル
全国新聞情報農業協同組合連合会	代表取締役会長	安田 壽男	〒110-0006 台東区秋葉原2-3
(社) 全国肉用牛振興基金協会	会長理事	小里 貞利	〒102-0094 千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館ビル4F
全国農業会議所	会長	太田 豊秋	〒105-0001 港区虎ノ門1-25-5 虎ノ門34MTビル5F
(社) 全国農業改良普及支援協会	会長	大森 昭彦	〒107-0052 港区赤坂1-9-13 三会堂ビル7F
(社) 全国農業共済協会	会長理事	竹中 美晴	〒102-0082 千代田区一番町19 全国農業共済会館
全国農業協同組合中央会	会長	宮田 勇	〒100-0004 千代田区大手町1-8-3 JAビル
全国農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	柳澤 武治	〒100-0004 千代田区大手町1-8-3 JAビル
(株) 全国農協設計	代表取締役社長	高田 彰二	〒151-0061 渋谷区初台1-46-3 シモモトビル4F
(社) 全国酪農協会	会長理事	上野 千里	〒151-0053 渋谷区代々木1-37-20 酪農会館
全国酪農農業協同組合連合会	代表理事会長	上野 千里	〒104-0061 中央区銀座4-9-2 畜産会館
(社) 畜産技術協会	会長	山下 喜弘	〒113-0034 文京区湯島3-20-9 綿羊会館
(社) 中央畜産会	会長	小里 貞利	〒105-0001 港区虎ノ門1-26-5 虎ノ門17森ビル
(財) 日本穀物検定協会	理事長	伊藤 元久	〒103-0026 中央区日本橋兜町15-6 製粉会館
(社) 日本食鳥協会	会長	芳賀 仁	〒100-0042 千代田区神田東松下町17 ファーストビル4F
(社) 日本食肉協議会	会長	川合 淳二	〒101-0054 千代田区神田錦町1-12-3 第1アマイビル
(社) 日本動物用医薬品協会	理事長	岡本 雄平	〒103-0023 中央区日本橋本町4-6-10 サトウビル6F
(社) 日本乳業協会	会長	大野 晃	〒102-0073 千代田区九段北1-14-19 乳業会館4F
(財) 日本豆類基金協会	理事長	矢野 征男	〒100-0004 千代田区大手町1-8-3 JAビル9F
(株) 農協観光	代表取締役社長	田辺 豊	〒101-0021 千代田区外神田1-16-8 Nツアービル
(独) 農畜産業振興機構	理事長	木下 寛之	〒106-8635 港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
農林中央金庫	代表理事理事長	上野 博史	〒100-8420 千代田区有楽町1-13-2
(社) 農林放送事業団	会長	川合 淳二	〒107-0052 港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9F
輸入食糧協議会	会長	黒崎 弘康	〒103-0027 中央区日本橋2-1-16 瑞穂会館

(会員) 34団体

役員名簿

平成19年3月31日現在

役職名	氏名	現職	
		勤務先	役職名
会長	真木 秀郎	非常勤	
副会長	石寺 隆義	常勤	
副会長	茂木 友三郎	(財)食品産業センター	会長
副会長	山田 俊男	全国農業協同組合中央会	専務理事
専務理事	佐川 俊男	常勤	
理事	安部 光美	輸入食糧協議会	参事
理事	薄井 寛	(株)日本農業新聞	常務取締役
理事	小澤 普照	(社)海外林業コンサルタント協会	会長
理事	川合 淳二	(社)日本食肉協議会	会長
理事	小池 尚明	(財)競馬国際交流協会	理事長
理事	鯉渕 健二	製粉協会	事務局長
理事	小林 二郎	元駐在バングラデシュ日本国大使	
理事	鈴木 耕一	(社)日本食鳥協会	理事
理事	鈴木 信毅	(社)全国農業改良普及支援協会	会長
理事	内藤 廣信	(社)中央畜産会	常務理事
理事	中須 勇雄	(社)大日本水産会	会長
理事	松尾 明	(社)全国農業共済協会	常務理事
理事	松本 広太	全国農業会議所	事務局長
理事	村井 弘一	(協)日本飼料工業会	会長
理事	安村 廣宣	(社)海外農業開発コンサルタント協会	専務理事
理事	山下 喜弘	(社)畜産技術協会	会長
理事	吉井 正武	(社)農林放送事業団	専務理事
理事	米本 博一	全国農業協同組合連合会	常務理事
監事	岡崎 浩	全国酪農業協同組合連合会	常任監事
監事	高橋 徳一	(財)日本豆類基金協会	専務理事
計	理事 23名 監事 2名		

* 理事の順位は50音順である。

任期

平成18年5月30日から平成19年3月31日

事業内容

一般会計

(国庫補助事業)

I 海外食料農業情報整備等促進事業

1 海外農林業協力 NGO 等活動促進事業

農林業分野において限られた資金と人材で「草の根」の国際協力を実施している NGO を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 人材養成・研修事業

- ① NGO スタッフの養成研修（2 団体、2 件、31 名）
- ② 内外 NGO 相互の技術交流
 - ・課題別国内ワークショップ（3 月、栃木県茂木町、参加者 26 名）
 - ・現地技術交流会（6 件、アジア諸国、派遣計 24 名）

(2) 専門家派遣支援事業

- ① 専門家海外派遣支援（13 団体、14 件、派遣計 22 名）
- ② 受入研修への専門家派遣支援（1 件、国内、派遣 2 名）
- ③ 現地調査支援（3 団体、3 カ国、派遣計 5 名）

(3) 評価検討事業

- ① 事業評価検討委員会の開催（2 回）
- ② 現地活動状況調査（1 団体、1 件（中国）、2 名）

(4) 情報発信・普及啓発事業

- ① 情報誌「NGO と農林業協力」の発行（年 2 回、各 1,000 部）
- ② 情報収集・提供（NGO 等の活動成果やイベント情報をデータベース化して、当協会のホームページ上で提供）

2 途上国支援のための基礎的情報整備事業

(1) 調査研究事業

農林水産省による開発イニシアティブに基づくアフリカ諸国への新たな農業開発支援に係る基礎的情報をえるため、下記の調査についてそれぞれ検討委員会を設置・開催するとともに現地調査団を派遣し、報告書を取りまとめた。

- ① 国別研究：「ガーナの農林業」
- ② 自給的作物研究：マメ類（ベナン国）
- ③ 高収益農業研究：養蚕（ケニア国、ウガンダ国）
- ④ 農業・農村制度研究：一村一品運動（ウガンダ国、ガーナ国）

また、セミナー「アフリカにおける農業及び関連産業の振興―貧困からの脱却と農家生活向上のために―」を開催し、上記 ③、④の成果を発表した。

(2) 情報提供事業

農林業協力についての情報を幅広く提供するために次の活動を行った。

- ① 情報誌「国際農林業協力」の発行（年4回）
- ② パンフレット「農林業国際協力のあらし」和文改訂版の作成
- ③ 内外の文献情報の収集・整理

平成18年度末の蔵書数

和書	9,376	洋書	8,644	合計	18,020
----	-------	----	-------	----	--------

- ④ 報告書等各種情報のデータベース化とホームページを通じた情報提供

II 開発途上国農民組織化推進事業

農民組織の発展が初期段階にあるアフリカ等の LDC 諸国を対象として、我が国の農協等の経験をも活用しつつ、農民組織化の推進や組織運営能力、事業の企画・発展能力の向上を図り、農業・農村の振興に資するため次の事業を実施した。

- 1 受入指導（4カ国、各19日間、計21名）
- 2 現地指導（4カ国、延べ32日、延べ4名派遣）

III 食料・農業協力啓発促進事業

食料安全保障や農業協力の重要性を我が国の関係者や関係機関に幅広く理解してもらうために次の事業を行った。

- 1 FAO 寄託図書館の運営

- 2 国際ワークショップの開催

- (1) 「国際農業研究の将来と次世代への期待」（5月29日、ほか2団体と共催）

講師：ノーマン・ボーログ博士 場所：東京農業大学百周年記念講堂

- (2) 「アフリカ農業支援シンポジウム」（9月12日）

基調講演：中川昭一農林水産大臣

討 論：板垣啓四郎東京農業大学教授、シマシク駐日ザンビア大使 ほか5名

場 所：国連大学ウ・タント国際会議場

- 3 講演会の開催

農林業分野の国際協力、我が国の農業分野を巡る国際問題をテーマとし、農林水産政策研究所および社団法人国際食糧農業協会（FAO 協会）と共催して年間8回の講演会を開催した。

4 国際機関刊行物の翻訳出版

世界食料農業白書など FAO 刊行物3点の翻訳・出版を行った。

5 国際協力モニター事業

我が国 NGO、農業団体関係者を海外の国際協力の現場に派遣し、帰国後視察結果を広く発表してもらった。(3件、計5名)

6 食料安全保障検討委員会事業

学識経験者からなる検討委員会を設置し、食料・農業協力啓発促進事業の実施運営に助言を求めるとともに、WFP および FAO を通ずる農林水産省のアフリカ地域稲作普及事業への後方支援を行った。

(受託事業)

IV 国庫受託事業

1 アジア地域における持続的農業・食品産業確立支援事業（農林水産省）

我が国を含めたアジア地域における食の安全の確保に資するため、アジア生産性機構（AP0）と協力して次の事業を行った。

- (1) 農産物のニッチ市場視察団の実施（11月、東京）
- (2) 食品の安全確保のための ISO22000 セミナーの開催（1月、東京）
- (3) 専門家派遣により各国の取り組みを支援（3カ国、延べ4人派遣）

2 日アセアン地域技術交流事業（農林水産省）

アセアン地域各国の農業政策担当官と農業農村政策に関する意見交換を実施して適時、的確な協力ニーズを把握し、食料・農業・農村分野の我が国 ODA の一層の効率化を図るため、アセアン事務局と連携して次の事業を行った。

- (1) アセアン農業政策担当セミナーの開催（11月、東京）
- (2) 「農産物流通と収穫後処理技術」シンポジウムの開催（3月、タイ国チェンマイ市）
- (3) 「農村における起業」シンポジウムの開催（3月、フィリピン国ケソン市）
- (4) 農業協力技術情報誌「Expert Bulletin」の発行（年4回）

3 アフリカ地域における食糧の持続的生産技術普及支援調査事業（農林水産省）

アフリカ地域における持続的な食糧生産技術を確立し普及することを支援するための協力政策を立案するため、これまで事業を実施してきたガーナ国に新たにベナン国を加え、両国における稲作の営農実態について明らかにするとともに、既存の優れた栽培技術を掘り起こし、その内容、実効性等を分析・検証し、政策立案の基礎資料とした。

4 地域食料農業情報調査分析検討事業（農林水産省）

食料・農業に関する国際的な変化に的確に対処するため、諸外国の農業政策や食料の動向等の情報を地域毎（①北米・南米・アフリカ ②欧州・露・東欧 ③アジア・大洋州・中国）に収集・分析を行い、海外食料農業情報の充実強化を図った。

5 国際相互理解促進事業（農林水産省）

海外主要関係国の国際関係担当官や議会関係者等政策決定に影響力を持つ要人を招聘してシンポジウムを開催するとともに、在京外国公館幹部を含めて国内農業を視察する等により我が国の食料、農業の実情に対する理解を深めさせるための事業であるが、在京外国公館幹部による国内農業視察は実施されたものの、招聘・シンポジウムの開催等については、WTO 交渉が暗礁に乗り上げたことから実施されなかった。

6 食料安定供給対策基本調査等事業（農林水産省）

食料の安定的な供給システムを構築するため、主要穀物（コメ、小麦、大豆、飼料穀物）に関し、供給国の生産動向や農業政策について広範な情報収集を行うとともに、民間の有識者からなる検討委員会において、国際的な需給バランス、価格動向等について検討した。

V 政府関係機関等受託事業

1 課題部国内支援業務受託事業（独立行政法人国際協力機構（JICA））

JICA において農業・農村開発プロジェクトを実施するうえで必要な各種事務・業務の支援を社団法人畜産技術協会と共同受託して行った。

2 アフガニスタン国国立農業試験場再建計画プロジェクト（JICA）

JICA が平成17年7月から5カ年計画で開始した技術協力プロジェクト「アフガニスタン国国立農業試験場再建計画」の第2年度の業務実施を行った。

第2年度においては、農業灌漑牧畜省の農業試験研究能力の向上を図るため、土壌試験棟の建設、各種の機材供与、農業情報管理システムの立ち上げを行うとともに、中期研究基本計画策定への協力、各種セミナーの開催、カウンターパートの本邦研修などを実施した。

VI その他の受託事業

1 WTO 交渉具体的問題等対応事業（社団法人畜産技術協会）

我が国の農畜産業の実態および農畜産政策並びに国際交渉における我が国の主張の理解促進を図り、WTO 等交渉に適切に対応できるよう、①主要国からの農業関係者等の招聘、②学識者等による検討会の開催、③主要国からの情報収集を行う事業であるが、②及び③については実施されたものの、WTO 交渉が暗礁に乗り上げたことから、①の招聘は実施されなかった。

2 全国農業協同組合中央会業務

我が国の農業の実態について、諸外国の理解を得るために有用と思われる各種情報を英文情報紙「Japan Agrinfo Newsletter」として編集し、毎月インターネットによりホームページ掲載を行った。また、WTO 農業交渉に関係する各国政府および国際機関の発表した関係資料の和訳並びに我が国農業団体が国際会議等へ出席する際に必要とする関係資料の英訳等について業務請負を実施した。

3 日アセアン・パートナーシップ強化事業（アセアン事務局）

11月に東京で開催された日アセアン地域技術交流事業農業政策担当セミナーの開催に併せ、農協間協力事業として「日アセアンパートナーシップ強化事業」の第1回会合を開催した。

緊急食糧支援事業特別会計

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を、以下の通り実施した。

1 差額補填資金の造成

緊急食糧支援の実施に伴う政府負担を各年に平準化するため、差額補填資金の造成を行った。この結果、差額補填資金の額は、累計で 40,535,674,000 円となった。

2 その他

その他緊急食糧支援事業の実施に必要な事業を行った。

平成18年度収支決算書

貸借対照表

総括表

一般会計

緊急食糧支援事業特別会計

正味財産増減計算書

総括表

一般会計

緊急食糧支援事業特別会計

財務諸表に対する注記

一般会計

緊急食糧支援事業特別会計

財産目録

一般会計

緊急食糧支援事業特別会計

収支計算書

総括表

一般会計

緊急食糧支援事業特別会計

監査報告書

貸借対照表総括表

平成19年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	一般会計	緊急食糧支援事業 特別会計	内部取引消去	合 計
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現金	1,002,801	0		1,002,801
普通預金	33,454,106	0		33,454,106
振替預金	188,544	0		188,544
未収金	161,083,298	33,458,231	△ 33,458,231	161,083,298
前払費用	1,721,979	0		1,721,979
流動資産合計	197,450,728	33,458,231	△ 33,458,231	197,450,728
2. 固 定 資 産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産	484,148,100	1,300,000,000		1,784,148,100
基本財産合計	484,148,100	1,300,000,000	0	1,784,148,100
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	44,133,944	684,000		44,817,944
差額補填資金引当資産	0	40,535,674,000		40,535,674,000
差額補填運用益資金引当資産	0	1,792,372,187		1,792,372,187
特定資産合計	44,133,944	42,328,730,187	0	42,372,864,131
(3) その他固定資産				
什器備品	1,300,597	140,509		1,441,106
電話加入権	380,175	0		380,175
敷金	11,540,600	0		11,540,600
緊急支援政府米貸付金	0	209,363,167,279		209,363,167,279
ソフトウェア	0	264,270		264,270
その他固定資産合計	13,221,372	209,363,572,058	0	209,376,793,430
固定資産合計	541,503,416	252,992,302,245	0	253,533,805,661
資産合計	738,954,144	253,025,760,476	△ 33,458,231	253,731,256,389
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未払金	104,892,739	33,458,231	△ 33,458,231	104,892,739
預り金	1,368,836	0		1,368,836
前受金	17,000	0		17,000
未払法人税等	70,000	0		70,000
短期借入金	120,000,000	0		120,000,000
賞与引当金	3,548,000	0		3,548,000
流動負債合計	229,896,575	33,458,231	△ 33,458,231	229,896,575
2. 固 定 負 債				
退職給付引当金	44,133,944	684,000		44,817,944
緊急支援政府米借入金	0	209,363,167,279		209,363,167,279
差額補填資金	0	40,535,674,000		40,535,674,000
差額補填運用益資金	0	1,792,372,187		1,792,372,187
固定負債合計	44,133,944	251,691,897,466	0	251,736,031,410
負債合計	274,030,519	251,725,355,697	△ 33,458,231	251,965,927,985
III. 正味財産の部				
1. 指 定 正 味 財 産				
指定正味財産合計	484,148,100	1,300,000,000		1,784,148,100
(うち基本財産への充当額)	(484,148,100)	(1,300,000,000)	()	(1,784,148,100)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	()	(0)
2. 一 般 正 味 財 産				
△ 19,224,475	404,779			△ 18,819,696
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	()	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	()	(0)
正味財産合計	464,923,625	1,300,404,779	0	1,765,328,404
負債及び正味財産合計	738,954,144	253,025,760,476	△ 33,458,231	253,731,256,389

貸借対照表

平成19年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,002,801		
普通預金	33,454,106		
振替預金	188,544		
未払金	161,083,298		
前払費用	1,721,979		
流動資産合計	197,450,728		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	484,148,100		
基本財産合計	484,148,100		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	44,133,944		
特定資産合計	44,133,944		
(3) その他の固定資産			
什器備品	1,300,597		
電話加入権	380,175		
敷金	11,540,600		
その他固定資産合計	13,221,372		
固定資産合計	541,503,416		
資産合計	738,954,144		
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	104,892,739		
未払金	1,368,836		
前払受金	17,000		
未払法人税等	70,000		
短期借入金	120,000,000		
賞与引当金	3,548,000		
流動負債合計	229,896,575		
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,133,944		
固定負債合計	44,133,944		
負債合計	274,030,519		
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	484,148,100		
指定正味財産合計	484,148,100		
(うち基本財産への充当額)	(484,148,100)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産	△ 19,224,475		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
正味財産合計	464,923,625		
負債及び正味財産合計	738,954,144		

貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

緊急食糧支援事業特別会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
未 収 消 費 税	33,458,231		
流 動 資 産 合 計	33,458,231		
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 金 引 当 資 産	1,300,000,000		
基 本 財 産 合 計	1,300,000,000		
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	684,000		
差 額 補 填 資 金 引 当 資 産	40,535,674,000		
差 額 補 填 運 用 益 資 金 引 当 資 産	1,792,372,187		
特 定 資 産 合 計	42,328,730,187		
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	140,509		
緊 急 支 援 政 府 米 貸 付 金	209,363,167,279		
ソ フ ト ウ ェ ア	264,270		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	209,363,572,058		
固 定 資 産 合 計	252,992,302,245		
資 産 合 計	253,025,760,476		
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	33,458,231		
流 動 負 債 合 計	33,458,231		
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	684,000		
緊 急 支 援 政 府 米 借 入 金	209,363,167,279		
差 額 補 填 資 金	40,535,674,000		
差 額 補 填 運 用 益 資 金	1,792,372,187		
固 定 負 債 合 計	251,691,897,466		
負 債 合 計	251,725,355,697		
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受 取 基 金	1,300,000,000		
指 定 正 味 財 産 合 計	1,300,000,000		
(うち基本財産への充当額)	(1,300,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
正 味 財 産 合 計	1,300,404,779		
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	253,025,760,476		

正味財産増減計算書総括表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	緊急食糧支援事業特別会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取基本財産等運用益	8,357,206	305,742,618		314,099,824
受取会費	24,888,956	0		24,888,956
補助金等収益	156,504,000	5,908,168,000		6,064,672,000
受託事業収益	407,603,918	0		407,603,918
支援米利息収益	0	711,995,701		711,995,701
消費税等還付収益	0	33,458,231		33,458,231
雑収益	447,266	470		447,736
経常収益計	597,801,346	6,959,365,020	0	7,557,166,366
(2) 経常費用				
事業費	572,776,878	5,908,168,000		6,480,944,878
管理費	16,520,001	17,062,320		33,582,321
支援米利息支払	0	711,995,701		711,995,701
消費税等返還金	0	33,458,231		33,458,231
引当金等繰入	0	288,883,187		288,883,187
経常費用計	589,296,879	6,959,567,439	0	7,548,864,318
当期経常増減額	8,504,467	△ 202,419	0	8,302,048
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,504,467	△ 202,419	0	8,302,048
一般正味財産期首残高	△ 27,728,942	607,198		△ 27,121,744
一般正味財産期末残高	△ 19,224,475	404,779		△ 18,819,696
II 指定正味財産増減の部				
①受取基本財産運用益	8,357,206	7,100,000		15,457,206
②一般正味財産への振替額	△ 8,357,206	△ 7,100,000		△ 15,457,206
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	484,148,100	1,300,000,000		1,784,148,100
指定正味財産期末残高	484,148,100	1,300,000,000		1,784,148,100
III 正味財産期末残高	464,923,625	1,300,404,779	0	1,765,328,404

正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取基本財産運用益	8,357,206		
受取基本財産運用益	8,357,206		
受取会費	24,888,956		
受取会員会費	10,705,000		
受取賛助会員会費	12,920,000		
受取特別会員会費	1,263,956		
補助金等収益	156,504,000		
国庫補助金収益	156,504,000		
海外農林業協力NGO等活動促進事業	43,801,000		
途上国支援のための基礎的情報整備事業	63,282,000		
農民組織強化支援事業	20,949,000		
食料・農業協力啓発促進事業	28,472,000		
受託事業収益	407,603,918		
国庫受託事業収益	106,297,023		
アジア地域における持続的農業・食品産業確立支援事業	13,430,000		
日アセアン地域技術交流事業	25,669,000		
生産技術支援調査事業	16,130,000		
地域食料農業情報調査分析検討事業	46,947,000		
国際相互理解促進事業	2,148,023		
食料安定供給対策基本調査等事業費	1,973,000		
政府関係機関等受託事業収益	270,994,718		
課題部国内支援業務事業	86,177,918		
JICAアフガニスタン受託収入	184,816,800		
その他の受託事業収益	30,312,177		
WTO交渉具体的問題等対応事業	18,144,592		
全国農業協同組合中央会業務事業	5,731,000		
A S E A N 受託費	6,436,585		
雑収益	447,266		
受取利息	206,484		
雑収益	240,782		
経常収益計	597,801,346		
(2) 経常費用			
事業費	572,776,878		
国庫補助事業費	165,123,501		
海外農林業協力NGO等活動促進事業費	53,381,423		
途上国支援のための基礎的情報整備事業費	63,283,503		
農民組織強化支援事業費	20,955,586		
食料・農業協力啓発促進事業費	27,502,989		
国庫受託事業費	106,346,482		
アジア地域における持続的農業・食品産業確立支援事業費	13,436,031		
日アセアン地域技術交流事業費	25,677,366		
生産技術支援調査事業費	16,153,236		
地域食料農業情報調査分析検討事業費	46,958,636		
国際相互理解促進事業費	2,148,023		
食料安定供給対策基本調査等事業費	1,973,190		
政府関係機関等受託事業費	270,994,718		
課題部国内支援受託事業費	86,177,918		
JICAアフガニスタン受託事業費	184,816,800		
その他の受託事業費	30,312,177		
WTO交渉具体的問題等対応事業費	18,144,592		
全国農業協同組合中央会業務事業費	5,731,000		
A S E A N 受託費	6,436,585		

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	16,520,001		
人 件 費	11,663,981		
事 務 諸 費	4,856,020		
経 常 費 用	589,296,879		
当期経常増減額	8,504,467		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	8,504,467		
一般正味財産期首残高	△ 27,728,942		
一般正味財産期末残高	△ 19,224,475		
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取基本財産運用益	8,357,206		
② 一般正味財産への振替額	△ 8,357,206		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	484,148,100		
指定正味財産期末残高	484,148,100		
Ⅲ 正味財産期末残高	464,923,625		

正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

緊急食糧支援事業特別会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基金等運用収益	305,742,618		
基金利息収益	7,100,000		
差額補填資金利息収益	298,642,618		
支援米利息収益	711,995,701		
支援政府米貸付利息収益	711,995,701		
受取補助金等	5,908,168,000		
緊急食糧支援事業費補助金	5,908,168,000		
受取差額補填資金造成事業費補助金	5,908,168,000		
消費税還付収益	33,458,231		
消費税還付収益	33,458,231		
雑収益	470		
受取利息	470		
経常収益計	6,959,365,020		
(2) 経常費用			
差額補填資金造成事業費	5,908,168,000		
差額補填資金繰入	5,908,168,000		
支援米利息支払	711,995,701		
支援政府米借入利息支払	711,995,701		
管理事務諸費	17,062,320		
人事費	13,025,200		
事務諸費	4,037,120		
消費税返還金	33,458,231		
消費税返還金	33,458,231		
引当金等繰入	288,883,187		
差額補填運用益資金繰入	288,883,187		
経常費用計	6,959,567,439		
当期経常増減額	△ 202,419		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	△ 202,419		
一般正味財産期首残高	607,198		
一般正味財産期末残高	404,779		
II 指定正味財産増減の部			
①受取基本財産運用益	7,100,000		
②一般正味財産への振替額	△ 7,100,000		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	1,300,000,000		
指定正味財産期末残高	1,300,000,000		
III 正味財産期末残高	1,300,404,779		

財務諸表に対する注記

一 般 会 計

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）」を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金の計上基準は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産引当資産	484,148,100	0	0	484,148,100
小 計	484,148,100	0	0	484,148,100
特 定 資 産				
退職給付引当資産	44,019,540	4,626,164	4,511,760	44,133,944
小 計	44,019,540	4,626,164	4,511,760	44,133,944
合 計	528,167,640	4,626,164	4,511,760	528,282,044

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
基本財産引当資産	484,148,100	(484,148,100)	(0)	(0)
小 計	484,148,100	(484,148,100)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	44,133,944	(0)	(0)	(44,133,944)
小 計	44,133,944	(0)	(0)	(44,133,944)
合 計	528,282,044	(484,148,100)	(0)	(44,133,944)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	4,043,710	2,743,113	1,300,597
合 計	4,043,710	2,743,113	1,300,597

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利 付 国 債	129,834,200	124,701,000	△ 5,133,200
地 方 債	199,700,000	190,040,000	△ 9,660,000
外 国 債	179,700,000	184,447,853	4,747,853
合 計	509,234,200	499,188,853	△ 10,045,347

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
海外農林業協力NGO等活動促進事業費	農 林 水 産 省	0	43,801,000	43,801,000	0	
途上国支援のための基礎的情報整備事業費	農 林 水 産 省	0	63,282,000	63,282,000	0	
農民組織強化支援事業費	農 林 水 産 省	0	20,949,000	20,949,000	0	
食料・農業協力啓発促進事業費	農 林 水 産 省	0	28,472,000	28,472,000	0	
合 計		0	156,504,000	156,504,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受 取 基 本 財 産 運 用 益	8,357,206
合 計	8,357,206

財務諸表に対する注記 緊急食糧支援事業特別会計

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）」を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基 金 引 当 資 産	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000
小 計	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	342,000	342,000	0	684,000
差 額 補 填 資 金 引 当 資 産	34,627,506,000	5,908,168,000	0	40,535,674,000
差 額 補 填 運 用 益 資 金 引 当 資 産	1,503,489,000	288,883,187	0	1,792,372,187
小 計	36,131,337,000	6,197,393,187	0	42,328,730,187
合 計	37,431,337,000	6,197,393,187	0	43,628,730,187

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
基 金 引 当 資 産	1,300,000,000	(1,300,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,300,000,000	(1,300,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	684,000	(0)	(0)	(684,000)
差 額 補 填 資 金 引 当 資 産	40,535,674,000	(0)	(0)	(40,535,674,000)
差 額 補 填 運 用 益 資 金 引 当 資 産	1,792,372,187	(0)	(0)	(1,792,372,187)
小 計	42,328,730,187	(0)	(0)	(42,328,730,187)
合 計	43,628,730,187	(1,300,000,000)	(0)	(42,328,730,187)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直説法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	2,810,173	2,669,664	140,509
合 計	2,810,173	2,669,664	140,509

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利 付 国 債	13,031,378,000	12,372,471,500	△ 658,906,500
地 方 債	20,834,668,000	20,498,617,000	△ 336,051,000
政 府 保 証 債	1,100,000,000	1,087,900,000	△ 12,100,000
政 府 短 期 債 券	119,849,280	119,976,000	126,720
合 計	35,085,895,280	34,078,964,500	△ 1,006,930,780

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区
緊急食糧支援事業	農林水産省	34,627,506,000	5,908,168,000	0	40,535,674,000	固定負債
合 計		34,627,506,000	5,908,168,000	0	40,535,674,000	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額	
・受取基本財産運用益	7,100,000
合 計	7,100,000

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(一般会計)

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	34,645,451	
現金手許有価	1,002,801	
普通預金	33,454,106	
農林中央金庫・本店	1,116,864	
農林中央金庫・大手町	143,117	
農林中央金庫・大手町	116,959	
東京三菱銀行・本店	5,152,413	
みずほ銀行・本店	25,579,935	
三井住友銀行・本店・東京公務部	1,338,759	
UFJ信託銀行・本店	6,059	
郵便振替貯金	188,544	
未収金	161,083,298	
事業受託未収金	142,049,406	
その他未収金	19,033,892	
前払費用	1,721,979	
流動資産合計		197,450,728
2 固定資産		
(1) 基本財産		
交付分	300,000,000	
投資有価証券	299,590,000	
利付国債	99,890,000	
地方債	199,700,000	
特定預金	410,000	
寄付金分	184,148,100	
投資有価証券	179,700,000	
外国債	179,700,000	
特定預金	4,448,100	
基本財産合計	484,148,100	
(2) 特定資産		
退職給与引当預金	14,189,744	
貸付信託	800,000	
特定預金	13,389,744	
退職給与引当投資有価証券	29,944,200	
利付国債	29,944,200	
特定資産合計	44,133,944	
(3) その他固定資産		
什器備品	1,300,597	
電話加入権	380,175	
敷金	11,540,600	
その他固定資産合計	13,221,372	
固定資産合計		541,503,416
資産合計		738,954,144

科 目	金	額
Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
未払金	104,892,739	
決算未払金	71,434,508	
その他未払金	33,458,231	
預り金	1,368,836	
源泉所得税・社会保険料他	1,368,836	
前受金	17,000	
未払法人税	70,000	
短期借入金	120,000,000	
賞与引当金	3,548,000	
流動負債合計		229,896,575
2 固定負債		
退職給与引当金	44,133,944	
固定負債合計		44,133,944
負債合計		274,030,519
正味財産合計		464,923,625

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(緊急食糧支援事業特別会計)

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
未収消費税	33,458,231	
流動資産合計		33,458,231
2 固定資産		
(1) 基金		
投資有価証券	1,298,330,000	
利付国債	699,230,000	
地方債	599,100,000	
特定預金	1,670,000	
基金合計	1,300,000,000	
(2) 特定資産		
退職給与引当預金	684,000	
三菱東京UFJ	684,000	
差額補填資金引当預金等	40,535,674,000	
投資有価証券	33,627,722,000	
利付国債	12,292,154,000	
地方債	20,235,568,000	
政府保証債	1,100,000,000	
特定預金	6,907,952,000	
住友信託銀行	1,000,000,000	
農林中央金庫	5,907,952,000	
差額補填資金運用益資金引当預金等	1,792,372,187	
差額補填資金前払金	20,397,179	
利付国債	39,994,000	
政府短期債券	119,849,280	
定期預金	1,500,000,000	
三井住友銀行	700,000,000	
住友信託銀行	500,000,000	
みずほ銀行	300,000,000	
特定預金	112,131,728	
三井住友銀行	2,126,334	
農林中央金庫	110,005,394	
特定資産合計	42,328,730,187	
(3) その他固定資産		
備品	140,509	
緊急支援政府米貸付金	209,363,167,279	
ソフトウェア	264,270	
その他固定資産合計	209,363,572,058	
固定資産合計		252,992,302,245
資産合計		253,025,760,476
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	33,458,231	
流動負債合計		33,458,231
2 固定負債		
緊急支援政府米借入金	209,363,167,279	
差額補填資金	40,535,674,000	
差額補填資金運用益資金	1,792,372,187	
退職給与引当金	684,000	
固定負債合計		251,691,897,466
負債合計		251,725,355,697
正味財産		1,300,404,779

収支計算書総括表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	緊急食糧支援事業 特別会計
I. 収 入 の 部			
基本財産運用収入	320,872,830	8,357,206	312,515,624
支援政府米利息収入	711,995,701	0	711,995,701
会 費 収 入	24,888,956	24,888,956	0
補助金収入	6,064,672,000	156,504,000	5,908,168,000
受託事業収入	407,603,918	407,603,918	0
借入金収入	120,000,000	120,000,000	0
雑 収 入	447,736	447,266	470
特定預金取崩収入	4,511,760	4,511,760	0
その他の収入	33,458,231	0	33,458,231
当期収入合計	7,688,451,132	722,313,106	6,966,138,026
前期繰越収支差額	39,666,352	39,666,352	0
収 入 合 計	7,728,117,484	761,979,458	6,966,138,026
II. 支 出 の 部			
事業費	7,193,967,374	573,803,673	6,620,163,701
管 理 費	28,965,369	12,447,468	16,517,901
借入金支出	80,000,000	80,000,000	0
特定預金支出	300,624,357	4,626,164	295,998,193
その他の支出	33,458,231	0	33,458,231
当期支出合計	7,637,015,331	670,877,305	6,966,138,026
当期収支差額	51,435,801	51,435,801	0
次期繰越収支差額	91,102,153	91,102,153	0

収 支 計 算 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(一般会計)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 収 入 の 部				
1. 基 本 財 産 運 用 収 入	9,626,000	8,357,206	△	1,268,794
基 本 財 産 利 息 収 入	9,626,000	8,357,206	△	1,268,794
2. 会 費 収 入	27,600,000	24,888,956	△	2,711,044
会 員 会 費 収 入	10,865,000	10,705,000	△	160,000
賛 助 会 員 会 費 収 入	16,735,000	12,920,000	△	3,815,000
特 別 会 員 会 費 収 入	0	1,263,956		1,263,956
3. 補 助 金 等 収 入	164,459,000	156,504,000	△	7,955,000
国 庫 補 助 金 収 入	164,459,000	156,504,000	△	7,955,000
海外農林業協力NGO等活動促進事業	46,000,000	43,801,000	△	2,199,000
途上国支援のための基礎的情報整備事業	66,459,000	63,282,000	△	3,177,000
農民組織強化支援事業	22,000,000	20,949,000	△	1,051,000
食料・農業協力啓発促進事業	30,000,000	28,472,000	△	1,528,000
4. 受 託 事 業	395,788,000	407,603,918		11,815,918
国 庫 受 託 事 業 費	114,794,000	106,297,023	△	8,496,977
アジア地域における持続的農業・食品産業確立支援事業	14,154,000	13,430,000	△	724,000
地球規模の課題に対する食料・農業農村分野の貢献策に関する基礎調査事業	14,372,000	0	△	14,372,000
日アセアン地域技術交流事業	27,052,000	25,669,000	△	1,383,000
アフリカ地域における食糧の持続的生産技術支援調査事業	17,000,000	16,130,000	△	870,000
地域食料農業情報調査分析検討事業	33,867,000	46,947,000		13,080,000
国際相互理解促進事業	6,024,000	2,148,023	△	3,875,977
食料安定供給対策基本調査等事業費	2,325,000	1,973,000	△	352,000
政府関係機関等受託事業収入	245,986,000	270,994,718		25,008,718
課題部国内支援業務事業	92,986,000	86,177,918	△	6,808,082
JICAアフガニスタン受託収入	153,000,000	184,816,800		31,816,800
その他の受託事業収入	35,008,000	30,312,177	△	4,695,823
WTO交渉具体的問題等対応事業	28,358,000	18,144,592	△	10,213,408
全国農業協同組合中央会業務事業	4,650,000	5,731,000		1,081,000
A S E A N 受 託 費	0	6,436,585		6,436,585
役 務 提 供 事 業	2,000,000	0	△	2,000,000
5. 雑 収 入	200,000	447,266		247,266
受 取 利 息	0	206,484		206,484
雑 収 入	200,000	240,782		40,782
6. 借 入 金 収 入	55,000,000	120,000,000		65,000,000
短 期 借 入 金 収 入	55,000,000	120,000,000		65,000,000
7. 特 定 預 金 等 取 崩 収 入	0	4,511,760		4,511,760
退職給与引当預金取崩収入	0	4,511,760		4,511,760
				0
当 期 収 入 合 計 (A)	652,673,000	722,313,106		69,640,106
前 期 繰 越 収 支 差 額	39,666,000	39,666,352		352
収 入 合 計 (B)	692,339,000	761,979,458		69,640,458

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ. 支 出 の 部				
1. 国 庫 補 助 等 事 業 費	176,800,000	166,150,296	△ 10,649,704	
海外農林業協力NGO等活動促進事業費	56,341,000	53,381,423	△ 2,959,577	
途上国支援のための基礎的情報整備事業費	66,459,000	63,283,503	△ 3,175,497	
農民組織強化支援事業費	22,000,000	20,955,586	△ 1,044,414	
食料・農業協力啓発促進事業費	30,000,000	28,529,784	△ 1,470,216	
海外農林業協力に関する提言、要請活動費	2,000,000	0	△ 2,000,000	
2. 受 託 事 業 費	395,788,000	407,653,377	11,865,377	
国 庫 受 託 事 業 費	114,794,000	106,346,482	△ 8,447,518	
アジア地域における持続的農業・食品産業確立支援事業費	14,154,000	13,436,031	△ 717,969	
地球的規模の問題に対する食料・農業農村分野の貢献策に関する基礎調査事業	14,372,000	0	△ 14,372,000	
日アセアン地域技術交流事業費	27,052,000	25,677,366	△ 1,374,634	
アフリカ地域における食糧の持続的生産技術普及支援調査事業費	17,000,000	16,153,236	△ 846,764	
地域食料農業情報調査分析検討事業費	33,867,000	46,958,636	13,091,636	
国際相互理解促進事業費	6,024,000	2,148,023	△ 3,875,977	
食料安定供給対策基本調査等事業費	2,325,000	1,973,190	△ 351,810	
政府関係機関等受託事業費	245,986,000	270,994,718	25,008,718	
課題部国内支援受託事業費	92,986,000	86,177,918	△ 6,808,082	
JICAアフガニスタン受託事業費	153,000,000	184,816,800	31,816,800	
その他の受託事業費	35,008,000	30,312,177	△ 4,695,823	
WTO交渉具体的問題等対応事業費	28,358,000	18,144,592	△ 10,213,408	
全国農業協同組合中央会業務事業費	4,650,000	5,731,000	1,081,000	
A S E A N 受 託 費	0	6,436,585	6,436,585	
役 務 提 供 事 業 費	2,000,000	0	△ 2,000,000	
3. 管 理 費	18,857,000	12,447,468	△ 6,409,532	
人 件 費	11,659,000	8,001,577	△ 3,657,423	
役 職 員 給 与	8,728,000	2,925,403	△ 5,802,597	
退 職 給 付 費 用	0	4,626,164	4,626,164	
福 利 厚 生 費	2,931,000	450,010	△ 2,480,990	
事 務 諸 費	7,198,000	4,445,891	△ 2,752,109	
4. 借 入 金 支 出	80,000,000	80,000,000	0	
短 期 借 入 金 返 済 支 出	80,000,000	80,000,000	0	
5. 特 定 預 金 支 出	4,763,000	4,626,164	△ 136,836	
退 職 給 与 引 当 預 金 支 出	4,763,000	4,626,164	△ 136,836	
6. 予 備 費	500,000	0	△ 500,000	
当 期 支 出 合 計 (C)	676,708,000	670,877,305	△ 5,830,695	
当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	△ 24,035,000	51,435,801	75,470,801	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	15,631,000	91,102,153	75,471,153	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には現金・普通預金・振替貯金・食糧支援事業会計・未収金・前払費用・仮払金・未払金・預り金・仮受金・前受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	896,988	1,002,801
普通預金	35,886,513	33,454,106
振替貯金	57,803	188,544
未収金	72,517,769	161,083,298
前払費用	1,658,202	1,721,979
仮払金	0	0
合 計	111,017,275	197,450,728
未払金	70,210,925	104,892,739
預り金	1,059,998	1,368,836
前受金	10,000	17,000
未払法人税等	70,000	70,000
合 計	71,350,923	106,348,575
次期繰越収支差額	39,666,352	91,102,153

収 支 計 算 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(緊急食糧支援事業特別会計)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 収 入 の 部				
1. 基 金 等 運 用 収 入	271,460,000	312,515,624	41,055,624	
基 金 利 息 収 入	7,100,000	7,100,000	0	
差 額 補 填 資 金 利 息 収 入	264,360,000	305,415,624	41,055,624	
2. 支 援 米 利 息 収 入	720,487,000	711,995,701	△ 8,491,299	
支 援 政 府 米 貸 付 利 息 収 入	720,487,000	711,995,701	△ 8,491,299	
3. 補 助 金 等 収 入	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
緊 急 食 糧 支 援 事 業 費 補 助 金	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
差 額 補 填 資 金 造 成 事 業 費	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
4. 差 額 補 填 資 金 運 用 益 資 金 取 崩	9,903,000	0	△ 9,903,000	
差 額 補 填 資 金 運 用 益 資 金 取 崩 収 入	9,903,000	0	△ 9,903,000	
5. 消 費 税 返 還 付 収 入	34,309,000	33,458,231	△ 850,769	
消 費 税 返 還 付 収 入	34,309,000	33,458,231	△ 850,769	
6. 雑 収 入	0	470	470	
雑 収 入	0	470	470	
当 期 収 入 合 計 (A)	6,944,327,000	6,966,138,026	21,811,026	
前 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	
収 入 合 計 (B)	6,944,327,000	6,966,138,026	21,811,026	
II. 支 出 の 部				
1. 差 額 補 填 資 金 造 成 事 業 費	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
差 額 補 填 資 金 特 定 預 金 支 出	5,908,168,000	5,908,168,000	0	
2. 支 援 米 利 息 支 出	720,487,000	711,995,701	△ 8,491,299	
支 援 政 府 米 借 入 利 息 支 出	720,487,000	711,995,701	△ 8,491,299	
3. 管 理 費	16,661,000	16,517,901	△ 143,099	
人 件 費	12,683,000	12,683,200	200	
事 務 諸 費	3,978,000	3,834,701	△ 143,299	
4. 消 費 税 返 還 金 支 出	34,309,000	33,458,231	△ 850,769	
消 費 税 返 還 金 支 出	34,309,000	33,458,231	△ 850,769	
5. 特 定 預 金 支 出	264,702,000	295,998,193	31,296,193	
退 職 給 与 引 当 預 金 支 出	342,000	342,000	0	
差 額 補 填 資 金 運 用 益 資 金 引 当 預 金 支 出	264,360,000	295,656,193	31,296,193	
当 期 支 出 合 計 (C)	6,944,327,000	6,966,138,026	21,811,026	
当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	0	0	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・前払金・仮払金・未収消費税・未払金・預り金・仮受金及び一般会計を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未 収 消 費 税	10,595,825	33,458,231
合 計	10,595,825	33,458,231
未 払 金	10,595,825	33,458,231
合 計	10,595,825	33,458,231
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0

監 査 報 告 書

社団法人国際農林業協働協会（旧・社団法人国際農林業協力・交流協会）の平成18年度の事業の執行状況及び会計に関する諸帳簿並びに証拠書類を監査の結果、平成18年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び収支計算書のとおり、定款及びその他の規程に準拠して適正に処理されたものと認めます。

平成19年5月24日

社団法人 国際農林業協働協会

監 事 高橋 徳一 

監 事 山下 伸吾 

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月 14日

社団法人 国際農林業協働協会

会長理事 真木 秀郎 殿

袖山公認会計士事務所

公認会計士 袖山 裕行



私は社団法人国際農林業協働協会の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18事業年度の下記の財務諸表及び収支計算書(以下「財務諸表等」という)について監査を行った。

記

I 財務諸表

1. 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 緊急食糧支援事業特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
3. 貸借対照表総括表
4. 正味財産増減計算書総括表
5. 財産目録

II 収支計算書

1. 一般会計の収支計算書
2. 緊急食糧支援事業特別会計の収支計算書
3. 収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人国際農林業協働協会の平成18事業年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に従って、社団法人国際農林業協働協会の平成18事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人国際農林業協働協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上